



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社

コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 中條 亨 TEL 06-4391-1123

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,377	18.0	214	—	229	—	472	—
2023年12月期第1四半期	1,167	87.8	△155	—	△242	—	△243	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 624百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △234百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	9.41	—
2023年12月期第1四半期	△5.59	—

(注) 1. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	12,997	7,424	57.1
2023年12月期	13,220	6,739	51.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 7,424百万円 2023年12月期 6,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」といたします。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,800	11.1	410	—	360	—	550	—	10.97

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 連結業績予想の修正については、2024年3月7日に公表いたしました「特別利益の計上及び連結業績の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	50,636,900株	2023年12月期	50,436,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	487,160株	2023年12月期	487,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	50,149,764株	2023年12月期 1 Q	43,609,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化が進み、国内景気は持ち直しの動きが見受けられました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念等、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは医薬品事業において、市場への安定供給という課題に対し、供給体制を強化するため、製造人員の増強やシフト生産体制の構築、京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等に取り組んでまいりました。また、感染管理事業では二酸化塩素のエビデンス強化に係る研究開発を通じた消費者の皆様への信頼醸成や、売上規模に応じたコスト管理等収益性の改善施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、医薬品事業の増収により、対前年同期比18.0%増の1,377百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の増収影響等により、対前年同期比39.2%増の799百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、継続的なコスト削減施策の実行等により、対前年同期比19.9%減の584百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は214百万円（前年同期は155百万円の営業損失）、経常利益は229百万円（前年同期は242百万円の経常損失）となりました。特別利益につきましては、医薬品事業の仕入取引に関連し、取引先より受領した受取補償金200百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては472百万円（前年同期は243百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内市場における市場規模が対前年同期比で109.4%となり新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コロナ前の水準を上回ってきております。堅調な需要に対し、前連結会計年度より引き続き、製造人員の増強やシフト生産体制の構築、京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の増産施策の取り組みを進めてまいりました。しかしながら、供給課題は依然解消に至らず、出荷制限をしながらの販売が継続いたしました。

この結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、対前年同期比15.6%増の981百万円となりました。また、海外向けにつきましては、前連結会計年度において国内向けとの出荷調整によって十分な供給量を確保することができませんでしたが、香港市場へ一部の出荷を再開できたこと等から、対前年同期比338.7%増の254百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比36.3%増の1,236百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に増収影響により、対前年同期比126.9%増の489百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
国内	848	981
海外	58	254
合計	906	1,236

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上規模に応じたマーケティング費用の投下等コストコントロールを強化し、収益性の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は対前年同期比で118百万円減少の140百万円となりました。また、セグメント損失につきましては、各種費用の抑制等により対前年同期比で59百万円改善し64百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（感染管理事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
国内：一般用	79	80
国内：業務用	145	51
海外	34	9
合計	259	140

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は1百万円、セグメント損失につきましては2百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,997百万円（前連結会計年度末比222百万円減）となりました。また、負債合計は5,573百万円（同906百万円減）、純資産合計は7,424百万円（同684百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少や茨木工場の原状回復工事完了に伴うその他流動資産の減少等による流動資産344百万円の減少、未払金や資産除去債務の減少等による流動負債546百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債360百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による純資産684百万円の増加等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月9日公表の予想を修正いたしました。詳細は、2024年3月7日に公表いたしました「特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484	5,238
受取手形及び売掛金	1,985	1,935
商品及び製品	421	417
仕掛品	387	538
原材料及び貯蔵品	565	517
その他	264	116
流動資産合計	9,109	8,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025	1,003
機械装置及び運搬具(純額)	826	794
土地	1,675	1,675
建設仮勘定	2	20
その他(純額)	50	55
有形固定資産合計	3,581	3,548
無形固定資産	1	20
投資その他の資産		
投資有価証券	236	374
その他	291	289
投資その他の資産合計	527	663
固定資産合計	4,111	4,233
資産合計	13,220	12,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375	338
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,276
未払金	740	519
未払法人税等	42	29
返金負債	72	66
賞与引当金	75	26
転貸損失引当金	48	20
資産除去債務	203	17
その他	281	206
流動負債合計	3,046	2,500
固定負債		
長期借入金	1,999	1,627
長期未払金	549	549
転貸損失引当金	28	24
退職給付に係る負債	624	635
資産除去債務	20	20
その他	210	215
固定負債合計	3,433	3,072
負債合計	6,480	5,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,297
資本剰余金	2,689	2,719
利益剰余金	1,628	2,100
自己株式	△300	△300
株主資本合計	6,284	6,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	185
為替換算調整勘定	363	421
その他の包括利益累計額合計	454	607
新株予約権	0	—
純資産合計	6,739	7,424
負債純資産合計	13,220	12,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,167	1,377
売上原価	593	578
売上総利益	574	799
販売費及び一般管理費	729	584
営業利益又は営業損失(△)	△155	214
営業外収益		
受取利息	4	8
為替差益	—	11
原状回復負担金等収入	9	—
その他	2	4
営業外収益合計	15	25
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	0	4
為替差損	7	—
支払手数料	12	3
操業停止関連費用	79	—
その他	0	0
営業外費用合計	102	10
経常利益又は経常損失(△)	△242	229
特別利益		
受取補償金	—	200
特別利益合計	—	200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△242	429
法人税、住民税及び事業税	4	18
法人税等調整額	△3	△61
法人税等合計	1	△42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243	472

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	94
為替換算調整勘定	8	57
その他の包括利益合計	8	152
四半期包括利益	△234	624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金30百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,297百万円及び資本剰余金が2,719百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	906	259	1	1,167	—	1,167
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	906	259	1	1,167	—	1,167
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	215	△124	△5	85	△241	△155

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,236	140	1	1,377	—	1,377
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,236	140	1	1,377	—	1,377
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	489	△64	△2	421	△207	214

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2021年12月期から2023年12月期において継続して営業損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から業績状況は着実に改善し、営業利益214百万円を計上したものの、前連結会計年度末まで継続して営業損失を計上していることを鑑み、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりますが、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金5,238百万円を保有しており、コミットメントライン契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。また、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、以下の対応策を実施することにより収益性の向上に取り組んでまいります。

① 医薬品事業の安定した収益の獲得

堅調な需要状況に対し、前連結会計年度より整備を進めてきたシフト生産体制や京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の施策を本格的な実行フェーズへ進展させ、市場への安定供給を行うとともに、出荷価格の見直しによる適正利益の確保によって安定した収益の獲得を目指してまいります。

② 感染管理事業の収益性改善

感染管理事業においては、「クレベリン」の主成分である二酸化塩素の有効性や安全性に関するエビデンス強化によって信頼回復に取り組んでまいります。また、「クレベリン」の属する除菌市場は売上予測が難しい状況が続いていることから、広告宣伝費等のコストコントロールを強化することにより、収益性の改善を目指してまいります。

③ コスト削減

オフィススペースの縮小等により引き続き固定費の圧縮を図るとともに、販売費及び一般管理費の効率化及びコストコントロールを強化することにより、収益性の改善に取り組んでまいります。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。